

平成28年度 発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業  
成果報告書（概要版）

実施機関名（ 国立大学法人名古屋大学 ）

## 1. テーマ

発達障害、もしくは、その傾向がある生徒に関わる教職員を確実かつ効率的に育成するために、客観的評価に基づく研修プログラムの開発を行う。

## 2. 問題意識・提案理由

特別支援教育の進展に伴い、全教職員が発達障害に関する知識と支援技能が求められるようになった。加えて、家庭環境や心理的問題に起因した処遇困難事例も認められ、高い知識と支援技能を有する教員を中心とした校内支援体制が必要とされている。特に思春期には問題が顕在化しやすく、高い支援技能や知識が求められるにも関わらず、これまでの発達障害に関する支援・教育プログラムは幼児・児童期を対象としたものが多く、思春期以降については開発が遅れている。また、中・高等学校では教科教育の重要性が増し、研修などに要する時間や労力は教職員の大きな負担になりうる。中・高等学校は、最後の教育機関となりうるため、生涯支援の視点から発達障害がある生徒を社会へつなげられるように、教職員の支援技能や知識の促進は必須である。そのため、本学は中・高等学校に焦点をあて、客観的評価に基づいた有効かつ効率の良い研修プログラム開発を試みる。

## 3. 目的

高い支援技能や知識が求められる中・高等学校において、発達障害に関する高い知識をもつだけでなく、その知識を支援技能へ転換することができ、もっている支援技能を実際の支援として実行することができる教職員の育成、および、校内支援体制の構築・維持・促進することが目的である。そしてこれらの目的を確実かつ効率良く遂行するために、客観的指標に基づいた研修プログラムの開発を試みる。

具体的な目的は、以下の3点である。

- 1) すべての教職員が発達障害のある生徒に対する専門的な知識、および、実践的な支援技能を有するようになるための研修プログラムの開発
- 2) 教育委員会・関係諸機関と連携し、特別支援教育を校内において推進する中核的な教員（特別支援コーディネーター等）の恒常的意識、および、機能向上のための高度に専門的な研修プログラムの開発
- 3) 児童期から青年期にわたる発達障害に関する知識と支援方法を習得するための中学校・高等学校教職課程カリキュラムの開発

## 4. 主な取組内容

1) 現職教職員の専門的な知識と実践的な知識と技能の普及・拡充のために、本事業のホームページ上 e-learning による学習システムを構築した (<http://133.6.182.68/course/index..php>)。コンテンツは、講義形式と事例形式の2コースあり、講義形式では、発達障害の障害特性についてや、発達障害児・者への支援に有効性

が認められている応用行動分析に基づく支援などについて学ぶことが可能である。事例形式のコンテンツは、教職員が必要に応じて短時間でも視聴できるよう、学校場面で見られる生徒の状態像を題名にした3分程度のアニメーション20本を配信中である。また、本研修プログラムの内容を含む参考書籍「中学生・高校生 学習・行動が気になる生徒を支える」(ナカニシヤ出版)を平成28年7月に出版し、平成29年2月には、本研修で実施した内容をまとめた研修テキストを発行し、全国の教育委員会などへ配布した。

2) 愛知県教育委員会と共催で、愛知県の全公立高等学校の特別支援教育コーディネーターを対象に研修を行っている(平成27年度は尾張地区のみ、平成28年度は三河地区のみ)。

研修会は、ASD、ADHD、LDの障害特性、アセスメント、行動の原理に基づく支援方法、校内における配慮・支援の実践、事例検討で構成されており、全7時間のプログラムである。

3) 中・高等学校教職課程科目履修生を対象に、発達障害の障害特性と支援方法(応用行動分析;学部1~3年生)、アセスメントと個別の支援計画(学部2~4年生)についての講義を行った。本学教育学部附属中学校・高等学校の教育実習生には、「応用行動分析を用いた生徒への支援」と題した演習を行った。

## 5. 主な成果

1) 作成したコンテンツは、愛知県総合教育センターにも提供し県内の教職員の知識の向上に寄与した(県内の教職員のみ登録後、視聴可能)。4つのコンテンツに対する登録者はそれぞれ400名前後、延べ1600名弱であった。平成28年3月から本事業のホームページ上でも、上記の4つのコンテンツに加え、新たに20本の事例形式のコンテンツが配信されており、100名を超える県内外からのアクセスがあった。

2) 本学のプログラムの1つの特徴である客観的指標を用いた知識度の変化を、平成27年度の研修会から使用している。平成28年度の研修会の前後における研修参加者の潜在特性値( $\theta$ )の中央値は、ASD:0.589/0.833(前/後)、ADHD:0.509/0.793(前/後)、LD:0.204/0.911(前/後)であった。潜在特性値( $\theta$ )は、0を平均として、おおよそ-2.000から2.000の値となり、数値が高ければ高いほど知識度が高いことを意味する。つまり研修プログラムによって参加者の発達障害の障害特性についての知識を高められたと言える。

3) 教職課程科目履修学生129名に対し、ASD・ADHD・LDの障害特性と応用行動分析、175名に対し、アセスメント(査定)と個別に支援計画に関する講義を計2時限ずつ行い、卒前学習の一部を遂行し、知識向上が認められた。教育実習生の演習後には、具体的な支援案を考え出すことができるようになり、「生徒への対応方法について学べてよかった」、「対応をする際に何に気をつければ良いのかがわかった」などの感想も聞かれた。

## 6. 今後の課題と対応

1) 開設したホームページの閲覧数、会員登録数の拡充の課題がある。平成27年度の後半にはDVDの配布、平成28年度2月には本事業で行った研修のテキストを全都道府県の教育

委員会などに配布し、広報活動を継続している。それと並行して e-learning コンテンツなどホームページの内容の充実、愛知県総合教育センターのホームページにおけるリンクの設定などにより、閲覧数および会員数の増加を図っている。一定の視聴者が得られた次の段階としては、e-learning コンテンツに対するフィードバックやリクエストを得てコンテンツの内容の修正や追加を継続していく必要があると考えている。

2) 一斉に行う研修会の限界と言えるが、知識や技能、ニーズの異なる参加者に対する対応

に課題がある。現段階では、研修会で扱う内容よりもさらに応用的な内容の e-learning コンテンツ追加し、補足的な学習機会を設定する必要があると考えられる。また、e-learning を利用した反転学習を用いた研修の実施により、さらに実践的な内容に時間を確保できると考えている。

3) 以前から既存のカリキュラムの兼ね合いから、本事業で行う特別講義の時限数が少ないといった課題がある。今年度配信を開始した e-learning による学習システムを利用し、視聴の管理や学習進捗の確認をすることにより、時限数の少なさを補完することを検討してきたが、学生の視聴を適切に管理するためには、一つの教職課程科目として設定する必要があると考えられる。

## 7. 問い合わせ先

組織名：国立大学法人名古屋大学

- (1) 担当部署 文系経理課経理グループ 小林祐二
- (2) 所在地 〒464-8601 名古屋市千種区不老町
- (3) 電話番号 052-789-2314
- (4) FAX 番号 052-789-4873
- (5) メールアドレス kobayashi.yuji@adm.nagoya-u.ac.jp